特集

財政事情からみる菊川市

1 令和4年度決算

菊川市の各会計の令和4年度決算がまとまり、9月市議会定例会で審議・認定されました。決算とは、市にどのようなお金が入り、どのように使ったかをまとめた「まちの家計簿」です。皆さんに納めていただいた税金がどのように使われたのか、決算のあらましをお知らせします。

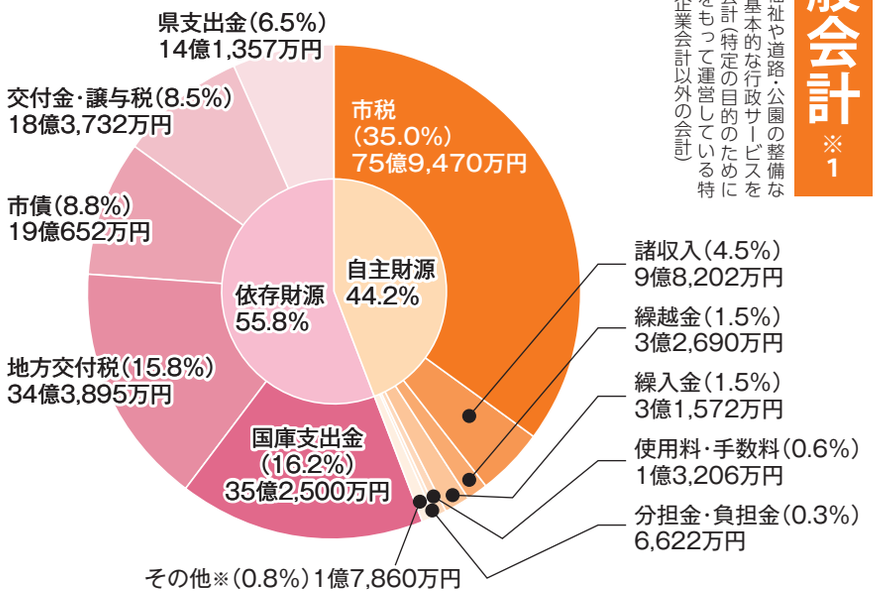
問い合わせ 財政課財政係（☎35-0922）

一般会計※1

※1 教育・福祉や道路・公園の整備など、主に市の基本的な行政サービスを行うための会計（特定の目的のために特定の収入をもって運営している特別会計・公営企業会計以外の会計）

■歳入額 217億1,756万円

（前年度比▲3億824万円／▲1.4%）



※寄付金：1億3,875万円（0.6%）、財産収入：3,985万円（0.2%）

歳入の部 （ ）書きは対前年度比

令和4年度の一般会計の歳入は、市税などの自主財源が95億9,621万円（7.5%増）〔構成比44.2%〕、国や県などからの収入である依存財源が121億2,135万円（7.4%減）〔構成比55.8%〕となりました。

内訳をみると、市税が3億181万円（4.1%）の増となった一方で、認定こども園西方保育園の園舎建設に係る補助金の減等により国庫支出金が7億8,874万円（18.3%）の減、産地生産基盤パワーアップ事業の完了等により県支出金が4億5,362万円（24.3%）の減となりました。

市税の内訳

市税は、前年度比4.1%増の75億9,470万円となりました。主に、固定資産税において、新型コロナウイルス感染症対策の特例措置等により令和3年度までは減収していたものが回復したことが影響しています。

種　別	決算額
市民税	29億8,074万円
固定資産税	37億7,491万円
軽自動車税	1億9,059万円
市町村たばこ税	3億　779万円
都市計画税	3億4,066万円
合　計	75億9,470万円

都市計画税の使途

市の都市計画税収入額は3億4,066万円でした。都市計画税は、都市計画法に基づき行われる事業（区画整理、街路整備など）の財源の一部として活用されます。令和4年度は以下の事業に活用しました。

事業区分	令和4年度事業費	構成比
都市計画事業費元利償還金	1億9,927万円	48.0%
下水道費（下水道事業への繰出金）	2億1,624万円	52.0%
合　計	4億1,551万円	100%

公営企業会計

公営企業会計は地方公営企業法の適用を受け、利用者からの料金などによって公共の利益を目的に経営する事業の会計です。

会計区分		歳入	歳出
病　院	収益的収支	59億5,566万円	56億9,445万円
	資本的収支	7億4,483万円	10億2,731万円
水　道	収益的収支	14億3,220万円	13億　403万円
	資本的収支	2億8,397万円	5億5,588万円
下水道	収益的収支	5億9,123万円	5億9,583万円
	資本的収支	4億8,706万円	6億2,541万円

収益的収支：営業活動に伴う収支
資本的収支：施設建設・機器購入など、公営企業の資本に関する収支

特別会計

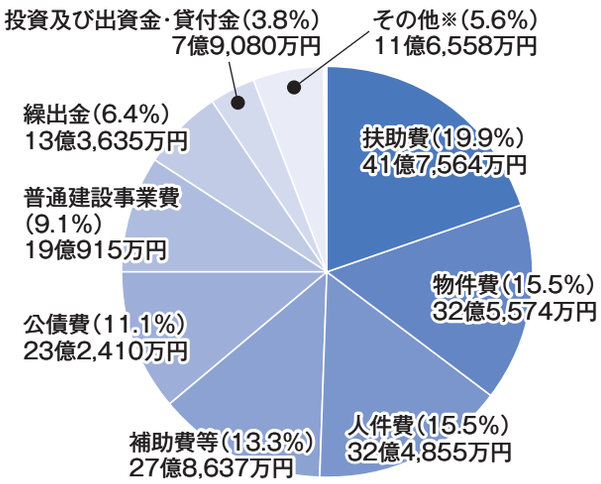
特別会計は、国民健康保険や介護保険など特定の事業を行う場合に、一般会計と区別して処理する会計です。

会計区分	歳入	歳出
国民健康保険	43億8,666万円	43億5,243万円
介護保険	37億4,134万円	36億4,805万円
後期高齢者医療	5億3,162万円	5億2,822万円
土地取得	769円	769円

■歳出額 209億9,228万円（前年度比▲３億5,661万円／▲1.7%）

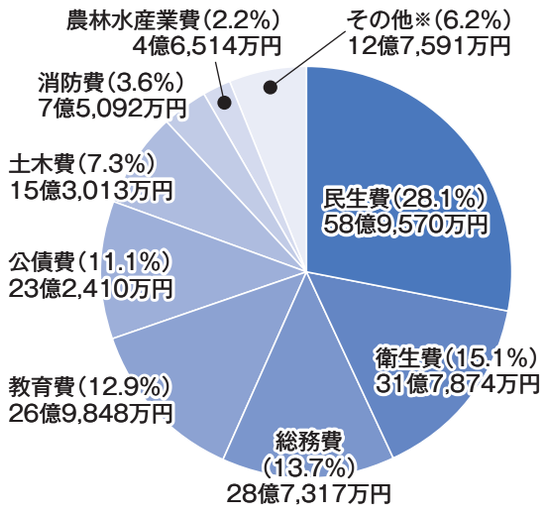
※構成比の数値は、少数点以下第２位を四捨五入しているため、集計値の合計は100%になりません。

① 性質別の内訳



※ 積立金：７億8,599万円（3.7%）、維持補修費：１億9,979万円（1.0%）、災害復旧事業費：１億7,979万円（0.9%）

② 目的別の内訳



※ 商工費：４億9,715万円（2.4%）、労働費：４億3,844万円（2.1%）、議会費：１億7,940万円（0.9%）、災害復旧費：１億6,092万円（0.8%）

歳出の部 （ ）書きは対前年度比

上記①は、歳出の性質に着目して分類したグラフです。経常的経費※１は159億9,019万円〔構成比76.2%〕となりました。プレミアム付商品券発行事業などにより、物件費が２億4,056万円（8.0%）の増、水道料金軽減事業などにより補助費等が１億9,908万円（7.7%）の増となりました。普通建設事業費※２は、文化会館アエルの音響設備改修工事、赤土高橋線整備事業などを実施しましたが、５億9,272万円（23.7%）の減となりました。

上記②は、行政の目的に着目して分類したグラフです。合併特例債を財源とした地域振興等基金への積立などにより総務費が３億2,363万円（12.7%）の増となりました。また、内田小学校および小笠北小学校グラウンドナイターLED化工事などにより、教育費が２億6,531万円（10.9%）の増となりました。一方、産地生産基盤パワーアップ事業の完了などにより、農林水産業費が３億8,469万円（45.3%）の減となりました。

※１ **経常的経費**：継続的、固定的に支出される経費。人件費、扶助費、公債費、物件費、維持補修費及び補助費等から成るもの
※２ **普通建設事業費**：道路、橋りょう、学校、公園など各種社会資本の新増設事業を行う際に要する経費

昨年度のお金の使い道 ～取り組み別歳出状況～

子どもがいきいき育つまち

・小学校校舎耐震補強・大規模改造事業（小笠東小学校・六郷小学校）	３億7,185万円
・母子福祉事業（児童扶養手当等）	１億1,681万円
・子育て世帯生活支援特別給付金事業	7,607万円

健康で元気に暮らせるまち

・菊川病院運営事業（一般会計繰出金）	11億9,735万円
・文化会館整備事業	２億　38万円
・グラウンド体育館管理事業	１億　66万円
・予防接種事業	4,037万円

活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

・プレミアム付商品券発行事業	１億7,583万円
・企業立地推進事業	１億2,258万円
・農村地域防災減災事業	5,527万円
・茶業振興事業	1,205万円
・新型コロナウイルス感染症対策支援事業	370万円

快適な環境で安心して暮らせるまち

・下水道整備事業（一般会計繰出金）	３億2,034万円
・道路橋梁長寿命化事業	１億9,574万円
・駅南北自由通路整備事業	6,739万円
・赤土高橋線整備事業	5,675万円
・浄化槽設置事業	5,320万円
・コミュニティバス推進事業	4,021万円
・消防自動車等整備事業（高規格救急自動車）	3,733万円
・消防団運営事業	3,237万円
・大規模地震対策等総合支援事業	3,066万円
・地球温暖化対策事業	734万円
・駅北整備事業	121万円

まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

・地域企画推進事業（１%地域づくり活動交付金）	1,267万円
・菊川市魅力発信事業	426万円
・出会い・結婚サポート事業	309万円
・移住・定住・交流推進事業	99万円

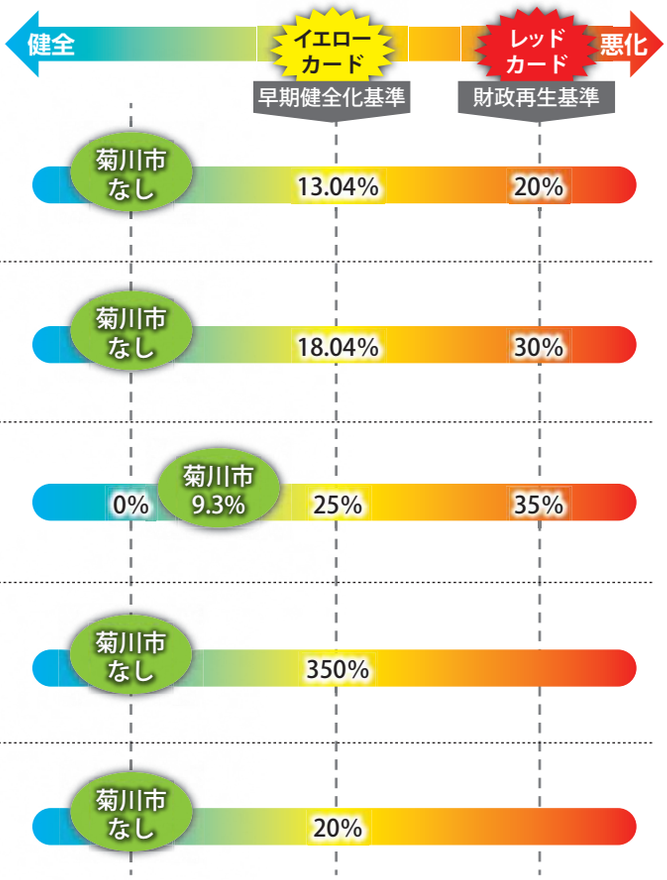
※金額は、１万円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

❷ 菊川市の財政状況

令和４年度決算による菊川市の財政状況をお知らせします。法律に基づいて算定した「健全化判断比率」（左図にある５つの指標）や市債（借入金）の状況などについて詳しく説明します。

財政の健全性を示す５つの指標

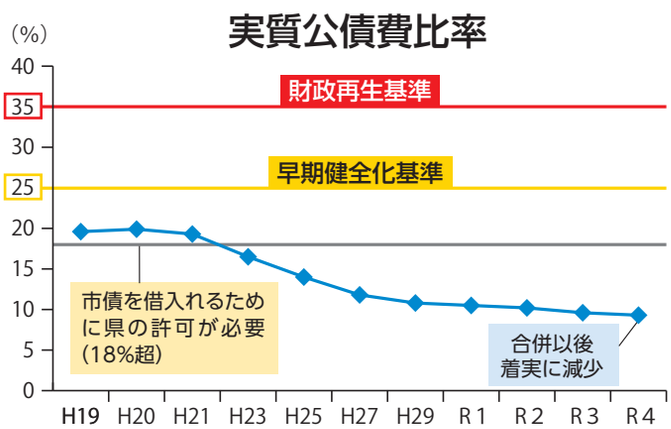
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく５つの指標を使ってチェックするのが下の表です。「早期健全化基準」を超えると、市が健全化計画を立てて自分たちで改善努力をする必要があり、「財政再生基準」を超えると市が再生計画を策定して国などの関与によって再生を目指す必要があります。菊川市は引き続き健全とされる範囲内です。

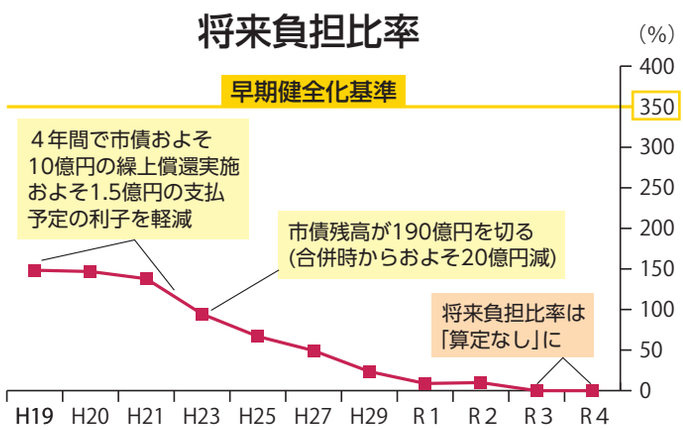


菊川市の財政の健全化への歩み

健全化判断比率は、平成19年度決算から算出が始まった、財政の健全度を示す基準の１つです。

健全化判断比率の算出が始まった当初は、将来負担比率は「148.4％」、実質公債費比率は「19.6％」と共に高い水準にあり、市債を借り入れるためには県の許可が必要な団体として指定されていました。この状態を脱するため、「公債費負担適正化計画」を策定し、市債の繰上償還を実施するなどして債務を減らした結果、現在では将来負担比率は「算定なし」、実質公債費比率は「9.3％」と大幅に改善されています。

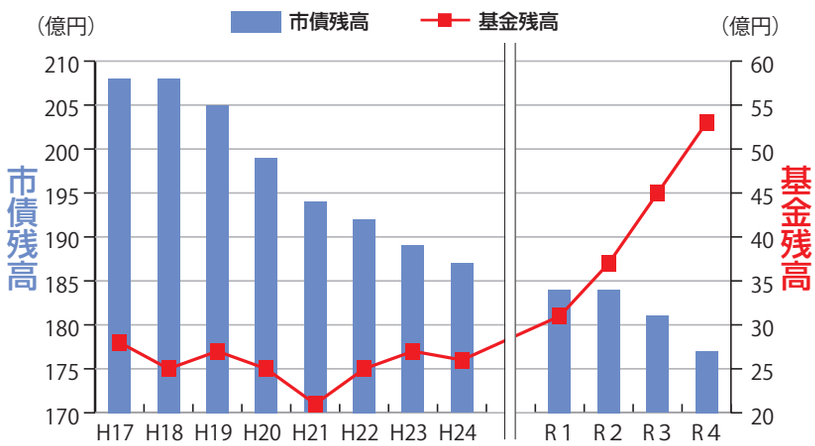




	H19	H20	H21	H23	H25	H27	H29	R1	R2	R3	R4
実質公債費比率（%）	19.6	19.9	19.3	16.5	14.0	11.8	10.8	10.5	10.2	9.6	9.3
将来負担比率（%）	148.4	146.8	137.9	94.4	66.8	49.3	23.5	8.8	9.9	―	―

※将来負担比率の「―」は「算定なし」を表しています。

一般会計における市債残高と基金の推移



	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	R1	R2	R3	R4
市債残高	208	208	205	199	194	192	189	187	184	184	181	177
基金残高	28	25	27	25	21	25	27	26	31	37	45	53

※上記の金額は、１億円未満を四捨五入しています。

市債残高

会計区分		市債残高
一般会計		177億2,139万円
公営企業会計	病　院	30億6,118万円
	水　道	14億1,867万円
	下水道	45億8,456万円
合　計		267億8,580万円

※上記市債のうちおよそ187億円は、将来的に地方交付税により補てんが約束されています。

基金残高

会計区分		基金残高
一般会計		53億1,851万円
特別会計	国民健康保険	４億2,798万円
	介護保険	２億6,830万円
	土地取得	3,858万円
合　計		60億5,337万円

【市債残高】過年度に借り入れた市債の償還が順調に進んでいることや、令和４年度は借入額（19億652万円）が元金償還額（22億6,390万円）を下回ったことから、市債残高は令和４年度末で177億2,139万円（前年度比３億5,738万円減）となりました。

【基金】財政調整基金において令和３年度の決算積立や合併特例債を財源とした地域振興等基金への積立、補正予算編成時の財源不足による取り崩しなどにより、基金残高は令和４年度末で53億1,851万円（前年度比８億3,367万円増）となりました。

令和５年度上半期予算の執行状況

市では、地方自治法第243条の３および市の条例に基づき、「市の財政状況」を公表します。ここでは、令和５年度の予算（前年度からの繰越分を含む）について、９月30日現在の執行状況をお知らせします。

■一般会計の主な項目の予算額、収入支出済額

歳　入	予算額	収入済額	執行率
市　税	74億9,159万円	40億1,692万円	53.6%
国庫支出金	34億4,797万円	６億4,592万円	18.7%
地方交付税	33億4,096万円	22億1,634万円	66.3%
県支出金	16億8,290万円	１億　635万円	6.3%
市　債	16億1,060万円	０円	0.0%
その他	42億　227万円	17億　283万円	40.5%
合　計	217億7,629万円	86億8,836万円	39.9%

歳　出	予算額	支出済額	執行率
民生費	60億3,031万円	29億4,151万円	48.8%
衛生費	32億3,319万円	18億6,800万円	57.8%
総務費	21億6,336万円	９億3,654万円	43.3%
教育費	28億8,297万円	10億5,841万円	36.7%
公債費	22億4,403万円	11億1,936万円	49.9%
その他	52億2,243万円	19億6,658万円	37.7%
合　計	217億7,629万円	98億9,041万円	45.4%

■特別会計

会計区分	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険	44億　367万円	16億6,128万円	15億5,901万円
後期高齢者医療	５億6,967万円	1億9,596万円	1億3,017万円
介護保険	38億7,118万円	18億3,695万円	15億5,901万円
土地取得	１千円	０円	０円

※金額は１万円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

■公営企業会計

会計区分		収　入		支　出	
		予算額	収入済額	予算額	支出済額
病院	収益的収支	58億2,024万円	30億9,896万円	59億3,126万円	25億8,301万円
	資本的収支	５億7,246万円	２億2,109万円	８億6,480万円	４億3,645万円
水道	収益的収支	13億4,074万円	４億7,841万円	12億4,791万円	３億2,735万円
	資本的収支	２億7,315万円	０円	６億9,833万円	8,282万円
下水道	収益的収支	６億1,626万円	３億　621万円	６億1,626万円	9,442万円
	資本的収支	８億　667万円	2,749万円	９億3,213万円	9,344万円